

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年1月27日

【事業年度】 第43期(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

【会社名】 萩原工業株式会社

【英訳名】 HAGIHARA INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 邦章

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

【電話番号】 086(440)0860

【連絡者の氏名】 代表取締役専務事業支援部ジェネラルマネージャー
小野 保

【最寄りの連絡場所】 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

【電話番号】 086(440)0860

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務事業支援部ジェネラルマネージャー
小野 保

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成13年10月	第40期 平成14年10月	第41期 平成15年10月	第42期 平成16年10月	第43期 平成17年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,247,292	17,758,035	18,093,343	19,087,458	21,122,078
経常利益 (千円)	1,010,752	615,522	483,610	229,475	1,146,753
当期純利益 (千円)	462,651	317,432	283,868	73,791	608,188
純資産額 (千円)	5,982,928	6,214,855	6,051,446	6,031,067	6,809,670
総資産額 (千円)	17,973,914	16,918,266	17,969,098	18,899,518	19,541,780
1株当たり純資産額 (円)	997.29	1,035.95	1,101.19	1,098.39	1,173.19
1株当たり当期純利益 (円)	77.11	52.91	47.83	11.63	108.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					107.56
自己資本比率 (%)	33.3	36.7	33.7	31.9	34.8
自己資本利益率 (%)	8.0	5.2	4.6	1.2	9.5
株価収益率 (倍)	7.9	9.4	10.6	42.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342,897	1,165,158	651,817	468,011	1,239,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,842	432,863	829,425	1,608,576	564,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,449,069	994,284	400,986	848,201	419,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,313,197	1,061,559	1,292,721	992,193	1,273,937
従業員数 (名)	1,256	1,310	1,363	1,386	1,428
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(305)	(311)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,422,102	16,811,673	17,318,342	18,467,546	20,163,355
経常利益 (千円)	850,779	431,630	490,262	278,177	1,093,511
当期純利益 (千円)	315,192	229,467	237,177	164,085	395,558
資本金 (千円)	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	6,127,704	6,246,179	6,134,438	6,224,114	6,747,453
総資産額 (千円)	16,337,300	15,447,712	16,686,890	17,016,320	17,298,095
1株当たり純資産額 (円)	1,021.42	1,041.17	1,116.33	1,133.60	1,162.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	52.53	38.24	39.52	28.10	70.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					69.58
自己資本比率 (%)	37.5	40.4	36.8	36.6	39.0
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7	3.8	2.6	6.1
株価収益率 (倍)	11.7	13.1	12.9	17.4	13.4
配当性向 (%)	28.6	31.4	30.4	35.6	21.3
従業員数 (名)	435	437	412	422	419
(外、平均臨時雇用者数)	(68)	(50)	(96)	(118)	(102)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社他への出向者を含んでおりません。なお、第39期から第41期の連結会社の従業員数につきましては、臨時従業員の総数が従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第41期及び第42期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期の1株当たり配当額15円は東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5円を、また、第40期の1株当たり配当額12円は創立40周年記念配当2円をそれぞれ含んでおります。
- 5 第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社(資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一)を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート(ターピーシート)一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーペット二次基布(タフバック)製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場(現本社エンジニアリング工場)を新設
平成元年1月	岡山県浅口郡里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社(インドネシア共和国)と三菱化学株式会社及び当社(当社出資比率65%)等による合併会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社(資本金4,000千米ドル)を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社(現日本ファブウエルド株式会社)の株式を取得し当社の子会社(資本金23,000千円)とした(当社出資比率55%)
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町(現加賀郡吉備中央町)にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社(資本金45,000千円)を設立(当社出資比率100%)
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司(資本金700,000千円)を設立(当社出資比率100%)
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術(上海)有限公司(資本金135,000千円)を設立(当社出資比率100%)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

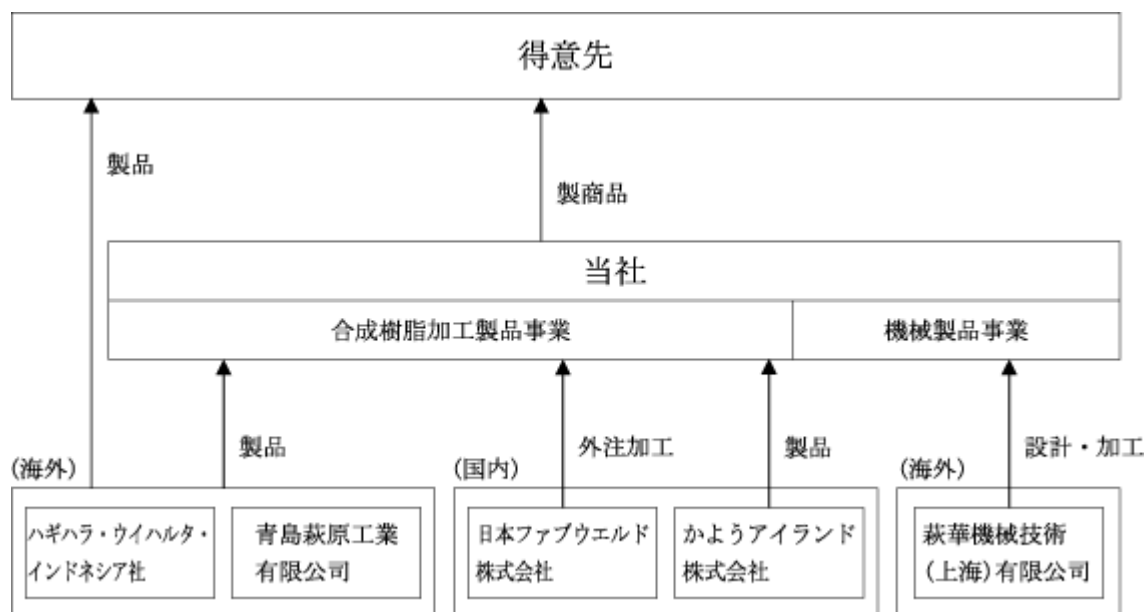
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社にて合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工、かようアイランド株式会社ではクロスの製造及びラミクロスの二次加工を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、中国においてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を目的として、萩華機械技術(上海)有限公司を平成17年1月に設立し、操業を開始しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社、日本ファブウエルド株式会社、かようアイランド株式会社、青島萩原工業有限公司、萩華機械技術(上海)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウイハルタ・ インドネシア社 (注) 2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	79.0	3	1	同社の銀行 借入金等 について 保証	同社製品 を一部当 社に販売	
青島萩原工業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	100.0	4		同社の銀行 借入金等 について 保証	同社製品 を一部当 社に販売	
萩華機械技術(上海) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	135,000	機械製品事業	100.0	4	1			
日本ファブワールド㈱	岡山県笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	100.0	5	1	同社の銀行 借入金 について 保証	当社製品 を同社に 加工委託	土地・建 物・機械 及び装置 の一部賃 貸
かようアイランド㈱	岡山県加賀郡 吉備中央町	45,000	合成樹脂加工 製品事業	100.0	5	1	同社の銀行 借入金 について 保証	当社製品 を同社に 製造・加 工委託	土地・建 物・機械 及び装置 の賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂加工製品事業	1,350(294)
機械製品事業	78(17)
合計	1,428(311)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419(102)	40.0	18.2	5,617,497

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記従業員数には関係会社他への出向者14名を含めておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を概観しますと、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がり等緩やかな景気回復が続いておりますが、一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等景気の先行きに対する不安材料は依然残っております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益力の再構築」を重点方針とし、相次ぐ合成樹脂原料価格高騰のなか、各種製商品への価格転嫁及び収益性の見直しによる選択と集中、徹底したロス削減による生産効率の向上等収益構造の変革に努めてまいりました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高211億22百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益12億83百万円（同314.6%増）、経常利益11億46百万円（同399.7%増）となり、当期純利益は6億8百万円（同724.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業では、原油価格高騰に伴う合成樹脂原料価格の相次ぐ値上がりにより非常に厳しい経営環境を強いられるなか、各種製商品への価格転嫁を進めるとともに生産・物流プロセスにおける徹底したロス削減に努めてまいりました。昨年秋からの台風や地震によるシート関連製品の災害復興需要の影響も収束するなか、戦略製品でありますコンクリート補強材のバルチップや粘着テープ用クロス等の高付加価値製品は新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大することができました。海外子会社2社におきましては、青島萩原工業有限公司は堅調に推移しております。また、未曾有な原料価格高騰により影響を受けたハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社は上半期には損失の拡大を余儀なくされたものの、下半期には製商品への価格転嫁及び固定費削減に努め、その成果が現れてきております。

その結果、売上高は172億81百万円と前年同期に比べ14億17百万円（8.9%）の増収となり、営業利益は8億26百万円と前年同期に比べ8億41百万円（前年同期は14百万円の損失）の増益となりました。

機械製品事業

機械製品事業では、主力製品であるスリッター関連機器は、産業包装資材・医薬品包装資材等軟包装材業界で汎用性のある「HDFシリーズ」が市場の拡大により好調に推移いたしました。また、検品機は素材のキズ・汚れなどを未然に防止する目的で、市場のニーズを反映して順調に売上を伸ばすことができました。一方、プラスチック関連機器は、原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇により、コストダウン、リサイクルニーズの高まりから堅調に推移いたしました。なお、当連結会計年度より連結子会社となった萩華機械技術（上海）有限公司は当初の計画どおり進捗しております。

その結果、売上高は38億40百万円と前年同期に比べ6億17百万円（19.2%）の増収となり、営業利益は4億54百万円と前年同期に比べ1億32百万円（41.2%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社及び国内連結グループの各社については、原油価格高騰に伴う合成樹脂原料価格の相次ぐ値上げにより非常に厳しい経営環境を強いられるなか、各種製商品への価格転嫁を進めるとともに生産・物流プロセスにおける徹底したロス削減に努めてまいりました。

機械製品事業の概況については事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりであります。

その結果、売上高は201億23百万円と前年同期に比べ18億49百万円（10.1%）の増収となり、営業利益は12億81百万円と前年同期に比べ8億7百万円（170.4%）の増益となりました。

アジア

東南アジアにおける合成樹脂原料価格は日本国内より早いペースで大幅に上昇し、その影響を受けたハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社は上半期には損失の拡大を余儀なくされたものの、下半期には製商品への価格転嫁及び固定費削減に努め、その成果が現れてきております。青島萩原工業有限公司は堅調に推移しております。なお、当連結会計年度より連結子会社となった萩華機械技術（上海）有限公司も稼動を開始し当初の計画どおり進捗しております。その結果、売上高は9億98百万円と前年同期に比べ1億85百万円（22.8%）の増収となったものの、営業損失は4百万（前年同期営業損失1億91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、当連結会計年度末には12億73百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（9億54百万円）と減価償却費（8億7百万円）及び仕入債務の増加95百万円等を主とする資金の増加と売上債権の増加2億41百万円、たな卸資産の増加4億63百万円等を主とする資金の減少により、12億39百万円（前連結会計年度比7億70百万円増）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得6億6百万円等を主とする支出により、5億64百万円（前連結会計年度比10億43百万円の支出減）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の8億円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出13億2百万円等により、4億19百万円の資金の減少（前連結会計年度は8億48百万円の資金の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	15,149,679	115.2
機械製品事業	3,806,980	117.7
合計	18,956,660	115.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	原系	1,631,095	72,323	61.5
	梱包袋	788,569	70,257	162.7
	計	2,419,664	142,581	88.7
機械製品事業	4,206,485	144.9	1,575,847	130.2
合計	6,626,150	133.8	1,718,429	125.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	17,281,405	108.9
機械製品事業	3,840,673	119.2
合計	21,122,078	110.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気回復は続くものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、原油価格の変動による合成樹脂原料価格の動向には留意する必要があり依然として不安定な状況にあります。

このようななか、「磐石な高収益構造へ選択と集中」を社長方針として各種施策を講じてまいります。セグメント別には以下の諸施策を実施していく予定であります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業は平成17年11月より、「ビジネスユニット制」を導入しております。製品群ごとに3つの事業ユニットを設け、ユニット単位で製販組織を一体化することにより、意思決定の迅速化を図るとともに、拡大戦略製品への集中度を高め、新製品開発の強化と生産システムの革新を積極的に進めてまいります。

機械製品事業

機械製品事業は、常に顧客のニーズを的確に捉え、「HAGIHARA」ブランドとしての高い価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発及び技術力の強化によって、成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、萩華機械技術(上海)有限公司の稼働に伴いトータルサプライチェーンによるコスト競争力とマネージメントの効率化により、一層の収益力の改善を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂部門、かようアイランド株式会社、ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格が上昇し、製品価格への転嫁が遅れた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。為替リスクが損益に与える影響を軽減するためにデリバティブ取引等利用しておりますが、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計適用による影響について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。当社グループでは今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識、測定を進めてまいります。保有する固定資産等の使用状況によっては固定資産の減損損失が特別損失に計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては開発部門において新製品の開発、既存製品の改良・改善は製品開発部が担当し、新技術の開発や効率化への対応は技術開発部が担当しております。機械製品事業におきましてはエンジニアリング事業部製造部開発グループ及び設計グループが担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。研究開発スタッフは54名、当連結会計年度は研究開発費として4億円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は35件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は518件となっております。

主な研究開発

(1) 合成樹脂加工製品事業

当連結会計年度の研究開発活動の結果、「環境」をテーマにポリオレフィンで初めて国土交通省から認可を受け、愛知万博に試験採用されましたテント倉庫用膜材や、岡山国体に使用された生分解性樹脂を使った屋形テント、燃焼時に有害ガスが発生しない難燃性の鉄道車両用カーテンなど各種高機能・高付加価値のクロスやシートなど開発いたしました。また、主要製品の改善・改良に努め、繊維性能を高めたトンネル覆工コンクリート用補強繊維「ポリウエーブ」K」や、多層繊維「メルタック」を多孔質フィルムと複合化した建築材料ハウスラップの生産機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は3億4百万円であります。

(2) 機械製品事業

スリッター及び押出・リサイクル関連機器を中心に新技術の開発を行ってまいりました。当連結会計年度の研究開発活動の結果、紙業界向けにサクシオンロール付き高機能1軸スリッター機を、医薬品関連業界向けには手薬包装紙用に自動1段2軸ターレットスリッターを開発上市いたしました。また、軟包装業界向けには、新開発いたしました簡易開封加工装置(Dカット装置)を装着した上下2軸タイプ新型スリッター機を開発上市いたしました。電子材料、粘着テープ業界向けには、業界最小巾である10mm巾のエアー2系統式各個エアーフリクション軸を新開発いたしました。これらの装置は平成17年10月に東京で開催された国際見本市に出展するとともに、特許を出願いたしました。押出・リサイクル関連機器分野では、NGR社と共同で無人運転が可能なインライン仕様の再生ペレット製造装置を開発し上市いたしました。当事業に係る研究開発費は95百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、100億31百万円（前連結会計年度末89億48百万円）となり、10億82百万円増加しました。これは売上高増加により売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、95億10百万円（前連結会計年度末99億50百万円）となり、4億40百万円減少しました。これは減価償却の実施8億7百万円及び有形固定資産の取得4億93百万円等によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、88億93百万円（前連結会計年度末84億62百万円）となり、4億31百万円増加しました。これは売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が1億64百万円増加したこと及び課税所得増加により未払法人税等が3億2百万円増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、36億86百万円（前連結会計年度末42億45百万円）となり、5億58百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、68億9百万円（前連結会計年度末60億31百万円）となり、7億78百万円増加しました。これは利益剰余金が5億43百万円増加したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、211億22百万円（前連結会計年度190億87百万円）となり、20億34百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、昨年秋からの台風や地震によるシート関連製品の災害復興需要によるもの、また、コンクリート補強材のバルチップや粘着テープ用クロス等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと及び合成樹脂原料価格の値上がりに伴う各種製商品への価格転嫁の影響によるものです。機械製品事業でも、スリッターの新分野への進出等により増加いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、51億45百万円（前連結会計年度42億25百万円）となり、9億19百万円増加し売上総利益率では前連結会計年度から2.3ポイント増加いたしました。これは、世界的な原油価格の高騰により、当社製品主原料である合成樹脂原料（ポリプロピレン・ポリエチレン）の値上げが数回にわたり行われ、この値上げに対して、製品販売価格への価格転嫁及び生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、38億62百万円（前連結会計年度39億16百万円）となり、54百万円減少いたしました。これは荷造運賃が34百万円減少したこと等によります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億36百万円の損失（前連結会計年度80百万円の損失）となり、56百万円の費用増加となりました。これは為替差益の減少、売上割引の増加及び休止設備支払リース料の増加等によるものです。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、1億92百万円の損失（前連結会計年度0百万円の損失）となり、1億92百万円損失が増加いたしました。これは固定資産除売却損益が2億40百万円の損失となったこと等によります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、9億54百万円（前連結会計年度2億28百万円）となり、7億25百万円増加いたしました。

法人税等

当連結会計年度における税金費用は、3億57百万円（前連結会計年度1億69百万円）となり、1億87百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の大幅増加に伴う課税所得の増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、6億8百万円（前連結会計年度73百万円）となり、5億34百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は108円68銭（前連結会計年度11円63銭）となり、97円05銭増加いたしました。

（4）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、520,568千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及び海外子会社の増設などに447,854千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上及び海外子会社の増設などに72,714千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	388,027	774,114	851,431 (40)	94,260	2,107,833	230(47)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	94,142	16,822	119,035 (7)	20,081	250,082	62(15)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	660,943	491,932	361,109 (44)	7,825	1,521,811	91(28)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	入出庫業務	13,625	5,460	(8)	1,709	20,795	9(8)

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ファブウエルド株式会社	本社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	109,256	110,250	242,692 (9)	2,104	464,304	36(23)
かようアイランド株式会社	本社 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	339,669	107,621	937,397 (68)	1,342	1,386,030	32(8)

(3) 在外子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社	本社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	379,951	615,973	287,875 (64)	12,045	1,295,845	632(178)
青島萩原工業有限公司	本社 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	549,805	359,531		3,980	913,317	299()
萩華機械技術(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械製品事業					40,857	40,857	10()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3 提出会社物流センターの土地(8千㎡)及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は51,663千円であります。
4 日本ファブワールド株式会社及びかようアイランド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	自家発電設備	一式	平成11年2月 ~平成20年1月	57,192	128,682
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	マシニングセンター	一式	平成12年11月 ~平成19年10月	5,452	10,905
全社	全社	基幹情報システム	一式	平成16年1月 ~平成22年2月	111,658	455,735

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品 事業	合成樹脂関連製造 設備合理化・改良 工事	400,226	9,755	自己資金及び 借入金	平成17年 7月	平成18年 10月
	本社エンジニアリ ング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理 化工事	115,760		自己資金及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 5月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	合成樹脂加工製品 事業	合成樹脂関連製造 設備合理化・改良 工事	144,404		自己資金及び 借入金	平成17年 3月	平成18年 6月
ハギハラ・ウイハルタ・イン ドネシア社 (インドネシア共和国西ジャ ワ州)	合成樹脂加工製品 事業	合成樹脂関連製造 設備合理化・改良 工事	6,000		自己資金及び 借入金	平成18年 1月	平成18年 6月	
青島萩原工業有限公司 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工製品 事業	合成樹脂関連製造 設備合理化・改良 工事	13,200		自己資金及び 借入金	平成18年 7月	平成18年 7月	
萩華機械技術(上海)有限公 司 (中華人民共和国上海市)	機械製品事業	機械設計設備合理 化工事	40,857	40,857	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 11月	
日本ファブワールド(株) (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工製品 事業	加工機合理化工事	28,931		自己資金及び 借入金	平成17年 6月	平成18年 8月	
かようアイランド(株) (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工製品 事業	加工機合理化工事	51,400		自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成18年 7月	

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	196(注) 1	112
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000	112,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 530(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 530 資本組入額 265	発行価格 530 資本組入額 265
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は払込金額をそれぞれ調整する。

(イ)当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(ロ)当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他、権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日	900,000	6,000,000	306,000	1,008,000	370,800	622,800

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 800円 発行価額 680円 資本組入額 340円

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	12	39	8		769	847	
所有株式数 (単元)		652	83	2,093	140		3,014	5,982	18,000
所有株式数 の割合(%)		10.90	1.39	34.99	2.34		50.38	100.00	

(注) 1 自己株式200,710株は「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に710株含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	1,031	17.18
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地	642	10.71
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	405	6.75
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	405	6.75
萩原 邦章	岡山県倉敷市西阿知町西原903	262	4.37
萩原 賦一	岡山県倉敷市西阿知町西原895	196	3.26
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	107	1.78
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	100	1.66
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	91	1.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	0.83
計		3,290	54.84

(注) 1 上記の他当社所有の自己株式200千株(3.34%)があります。

2 株式会社東京三菱銀行は株式会社UFJ銀行と平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,782,000	5,782	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島中通 一丁目4番地	200,000		200,000	3.33
計		200,000		200,000	3.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年 1 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 72名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	530円 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年 2 月 1 日から平成20年 1 月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は払込金額をそれぞれ調整する。

(イ)当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(ロ)当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%を目処に、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主に対する利益還元の向上を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めていく方針であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たりの年間配当金を15円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	799 810	620	553	530	1,030
最低(円)	584 690	480	475	464	465

(注) 最高・最低株価は平成13年5月10日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部、平成12年6月1日上場)におけるものであります。なお、印は大阪証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	549	773	714	787	955	1,030
最低(円)	539	568	709	711	772	915

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 邦章	昭和28年 8月19日生	昭和51年 3月 同年 12月 昭和54年12月 昭和59年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現在に至る)	262
代表取締役 専務	事業支援部 ジェネラル マネージャー	小野 保	昭和21年 4月24日生	昭和40年 2月 昭和59年12月 平成 4年12月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成16年11月	当社入社 当社取締役プラント事業部部长 当社常務取締役タービー事業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務事業支援部ジェ ネラルマネージャー (現在に至る)	42
常務取締役		平山 隆	昭和25年 4月30日生	昭和44年 2月 平成 2年12月 平成 7年 7月 平成12年11月 平成14年 1月 平成16年11月	当社入社 当社取締役樹脂事業部営業部長 ハギハラ・ウイハルタ・インドネシ ア社出向 (取締役社長) 当社取締役タービー事業部ジェネラ ルマネージャー 当社常務取締役合成樹脂事業部ジェ ネラルマネージャー兼東京支店長 当社常務取締役ハギハラ・ウイハル タ・インドネシア社出向 (現地取締役社長) (現在に至る)	18
常務取締役	エンジニア リング事業部 ジェネラル マネージャー	森岡 敏正	昭和27年 4月 1日生	昭和45年 3月 平成 6年12月 平成14年 1月 平成16年11月	当社入社 当社取締役事業支援部長 当社常務取締役事業支援部ジェネラ ルマネージャー 当社常務取締役エンジニアリング事 業部ジェネラルマネージャー (現在に至る)	25
常務取締役	合成樹脂事業 部 ジェネラル マネージャー	間野 守	昭和24年12月28日生	昭和48年 9月 平成10年 1月 平成15年 1月 平成16年11月	当社入社 当社取締役エンジニアリング事業部 長 当社常務取締役エンジニアリング事 業部ジェネラルマネージャー 当社常務取締役合成樹脂事業部ジェ ネラルマネージャー (現在に至る)	12
取締役	合成樹脂事業 部ジェネラル マネージャー 補佐兼東京支 店長	西谷 眞琴	昭和22年 1月12日生	昭和51年 5月 平成 6年12月 平成14年11月 平成15年 3月 平成16年11月 平成17年11月	当社入社 当社取締役ハギライン事業部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役合成樹脂事業部製造部門 長 当社取締役合成樹脂事業部業務改革 担当兼関連子会社管理分掌 当社取締役合成樹脂事業部ジェネラ ルマネージャー補佐兼東京支店長 (現在に至る)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	合成樹脂事業部ターピー事業ユニットユニットマネージャー	小川陽生	昭和23年1月24日生	昭和49年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年11月	当社入社 当社取締役合成樹脂事業部製造部プロダクトマネージャー 当社取締役青島萩原工業有限公司出向(総経理) 当社取締役合成樹脂事業部ターピー事業ユニットユニットマネージャー(現在に至る)	16
取締役		三木武	昭和35年1月24日生	昭和53年3月 平成15年1月 平成16年11月 平成17年11月	当社入社 当社取締役合成樹脂事業部営業部門長 当社取締役合成樹脂事業部営業部門長兼東京支店長 当社取締役青島萩原工業有限公司出向(総経理) (現在に至る)	17
取締役	エンジニアリング事業部製造部マネージャー	田中稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 平成15年1月	当社入社 当社取締役エンジニアリング事業部製造部マネージャー (現在に至る)	14
取締役	合成樹脂事業部事業管理部門長	道廣和生	昭和27年6月26日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年11月	当社入社 当社合成樹脂事業部製造部プロダクトマネージャー 当社合成樹脂事業部製造部門長 当社取締役合成樹脂事業部製造部門長兼製造部マネージャー 当社取締役合成樹脂事業部事業管理部門長 (現在に至る)	5
取締役	エンジニアリング事業部営業部マネージャー	柳原雅一	昭和26年4月8日生	昭和48年8月 平成14年11月 平成17年1月	当社入社 当社エンジニアリング事業部マーケティングマネージャー 当社取締役エンジニアリング事業部営業部マネージャー (現在に至る)	7
監査役 常勤		横山博	昭和22年9月22日生	昭和41年2月 平成15年11月 平成17年1月	当社入社 当社エンジニアリング事業部CMグループエキスパートスタッフ 当社常勤監査役 (現在に至る)	22
監査役		中原裕二	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 昭和63年12月	中原税理士事務所入所 (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	21
監査役		安倉孝弘	昭和21年1月1日生	平成2年5月 平成13年1月	弁護士登録(岡山弁護士会) (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	1
計						483

(注) 中原裕二及び安倉孝弘の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

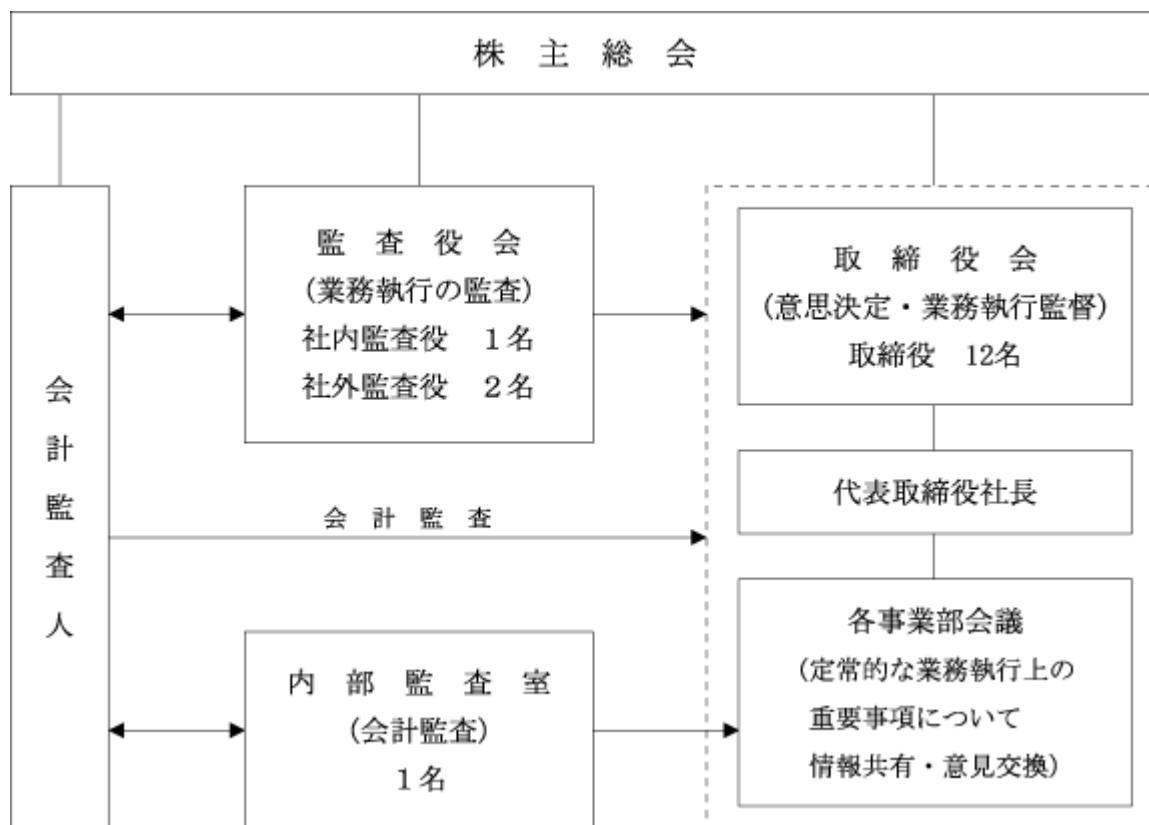
そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などの各株主との良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、月2回の定例取締役会を開催し、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。現在取締役は12名で各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室により社長の承認を得た年度監査基本計画書に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施しております。監査結果は監査調書及び監査報告書にまとめて社長の承認を得た後、改善依頼書を被監査部門に通知します。被監査部門は改善事項の実施状況を内部監査改善状況報告書により社長に提出しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、定期的に取り締役会に参加したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の経営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士6名、会計士補4名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数
鎌倉寛保	8年
梶浦和人	8年

役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	85	4	18	16	104	(注)
利益処分による役員賞与	10	10			10	10	
株主総会決議に基づく退職慰労金			1	8	1	8	
計		95		27		123	

(注) 商法第269条1項第1号の決議に基づく取締役報酬限度額(使用人分は含まず)は月額15百万円以内(平成14年1月28日開催の株主総会決議)、商法第279条の決議に基づく監査役報酬限度額は月額2百万円以内(平成10年1月21日開催の株主総会決議)であります。

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役の選任はしておりません。また、社外監査役2名と当社は人的関係、資本的关系、取引関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び第42期事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第43期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,343,199		1,584,937		
2 受取手形及び売掛金	6	4,619,297		4,877,088		
3 たな卸資産		2,411,151		2,883,737		
4 繰延税金資産		159,557		234,624		
5 その他		430,087		465,873		
6 貸倒引当金		14,763		14,809		
流動資産合計		8,948,529	47.3	10,031,452	51.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	6,753,156		6,875,346		
減価償却累計額		4,135,135	2,618,020	4,339,924	2,535,422	
(2) 機械装置及び運搬具	1	10,296,573		9,974,442		
減価償却累計額		7,679,926	2,616,647	7,492,736	2,481,705	
(3) 工具器具備品	1	786,863		725,286		
減価償却累計額		667,707	119,156	612,620	112,665	
(4) 土地	1		2,900,354		2,824,869	
(5) 建設仮勘定			261,174		71,541	
有形固定資産合計			8,515,353		8,026,204	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,078		698	
(2) その他			97,181		90,968	
無形固定資産合計			99,259		91,666	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,628		127,568	
(2) 繰延税金資産			349,202		327,929	
(3) その他			931,417		939,357	
(4) 貸倒引当金			29,872		2,399	
投資その他の資産合計			1,336,375		1,392,456	
固定資産合計			9,950,989	52.7	9,510,327	48.7
資産合計			18,899,518	100.0	19,541,780	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	6	支払手形及び買掛金	3,062,796		3,227,256	
2		短期借入金	3,887,469		3,846,915	
3		未払法人税等	32,697		335,596	
4		賞与引当金	349,955		440,926	
5		製品保証引当金			23,000	
6		その他	1,129,163		1,020,012	
		流動負債合計	8,462,081	44.8	8,893,707	45.5
固定負債						
1		長期借入金	3,148,877		2,699,039	
2		繰延税金負債	19,889		19,889	
3		退職給付引当金	865,209		739,184	
4		役員退職慰労引当金	199,222		212,472	
5		その他	12,000		15,881	
		固定負債合計	4,245,198	22.4	3,686,466	18.9
		負債合計	12,707,280	67.2	12,580,174	64.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	161,170	0.9	151,935	0.8
(資本の部)						
	4	資本金	1,008,000	5.3	1,008,000	5.1
		資本剰余金	622,800	3.3	622,800	3.2
		利益剰余金	4,722,719	25.0	5,266,003	26.9
		その他有価証券評価差額金	15,799	0.1	40,019	0.2
		為替換算調整勘定	63,355	0.3	20,721	0.1
	5	自己株式	274,895	1.5	106,432	0.5
		資本合計	6,031,067	31.9	6,809,670	34.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	18,899,518	100.0	19,541,780	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,087,458	100.0		21,122,078	100.0
売上原価	1		14,861,670	77.9		15,976,632	75.6
売上総利益			4,225,787	22.1		5,145,445	24.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		870,799			836,281		
2 給料・賞与		784,212			789,112		
3 賞与引当金繰入額		109,944			97,254		
4 退職給付費用		30,933			28,278		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		16,307			21,760		
6 その他	1	2,104,071	3,916,269	20.5	2,089,503	3,862,189	18.3
営業利益			309,518	1.6		1,283,256	6.1
営業外収益							
1 受取利息		554			1,011		
2 受取配当金		623			829		
3 デリバティブ評価益					10,043		
4 作業屑売却収入		21,467			13,676		
5 受取保険金		11,284			24,514		
6 為替差益		12,408			210		
7 その他		31,956	78,294	0.4	31,311	81,596	0.3
営業外費用							
1 支払利息		89,936			103,832		
2 デリバティブ評価損		1,624					
3 売上割引		33,546			41,461		
4 休止設備支払リース料					33,362		
5 その他		33,231	158,337	0.8	39,443	218,099	1.0
経常利益			229,475	1.2		1,146,753	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,379			1,200		
2 貸倒引当金戻入益		8,891			12,548		
3 和解金	3		10,271	0.1	35,000	48,748	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	54			67,386		
2 固定資産除却損	5	10,801	10,856	0.1	174,071	241,457	1.1
税金等調整前当期純利益			228,889	1.2		954,045	4.5
法人税、住民税 及び事業税		195,720			426,916		
法人税等調整額		26,075	169,645	0.9	69,450	357,465	1.7
少数株主損失			14,546	0.1		11,608	0.1
当期純利益			73,791	0.4		608,188	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			622,800		622,800
資本剰余金期末残高			622,800		622,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,729,707		4,722,719
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		73,791	73,791	608,188	608,188
利益剰余金減少高					
1 配当金		65,780		54,817	
2 役員賞与		15,000		10,000	
(うち監査役賞与)		()		()	
3 自己株式処分差損			80,780	86	64,903
利益剰余金期末残高			4,722,719		5,266,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		228,889	954,045
減価償却費		760,299	807,153
連結調整勘定償却額		1,380	1,380
貸倒引当金の減少額		51,822	27,772
退職給付引当金の減少額		45,862	127,041
役員退職慰労引当金の増加額		16,307	13,249
受取利息及び受取配当金		1,178	1,840
支払利息		89,936	103,832
固定資産売却益		1,379	1,200
固定資産売却損		54	67,386
固定資産除却損		10,801	174,071
役員賞与の支払額		15,000	10,000
売上債権の増加額		188,806	241,664
たな卸資産の増加額		40,979	463,653
仕入債務の増加額		177,540	95,892
その他		5,062	129,568
小計		945,242	1,473,405
利息及び配当金の受取額		1,074	1,831
利息の支払額		83,931	112,877
還付法人税等の受取額			20,025
法人税等の支払額		394,374	143,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,011	1,239,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入又は払出による 収入(純額)		200,000	40,006
有形固定資産の取得による支出		1,333,428	606,296
有形固定資産の売却による収入		9,460	26,162
投資有価証券の取得による支出		1,247	1,273
その他固定資産の取得による支出		89,847	112,216
その他固定資産の回収による収入		6,485	88,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,608,576	564,888
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(: 減少)		452,005	30,981
長期借入れによる収入		1,592,864	800,000
長期借入金の返済による支出		1,031,391	1,302,538
社債の償還による支出		100,000	
自己株式の売却による収入			170,130
自己株式の取得による支出			1,753
配当金の支払額		65,276	54,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		848,201	419,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,163	27,624
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		300,527	281,744
現金及び現金同等物の期首残高		1,292,721	992,193
現金及び現金同等物の期末残高		992,193	1,273,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社、日本ファブウエルド㈱、かようアイランド㈱及び青島萩原工業有限公司の4社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社、日本ファブウエルド㈱、かようアイランド㈱、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司の5社であります。 なお、萩華機械技術(上海)有限公司は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は3月31日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法、在外会社は定額法 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～35年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度より、販売した機械製品の無償修理費用の計上方法を無償修理実施時に計上する方法から期末における無償修理費用の発生を合理的に見積り、その見積額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、顧客システムの充実により受注物件毎の損益管理精度が高まり、将来発生が見込まれる無償修理費用の見積りが合理的に可能となり、近年の受注増加に伴い財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は23,000千円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更を下期から実施しておりますが、当中間連結会計年度で実施した場合には営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益はそれぞれ22,000千円少なくなります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については当該箇書に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,959,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,278,150千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,061,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">159,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,707,880千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">888,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,375,603千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">877,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,539,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,417,170千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	318,357千円	土地	1,959,793千円	計	2,278,150千円	短期借入金	1,061,340千円	長期借入金	487,160千円	取引保証等	159,380千円	計	1,707,880千円	建物及び構築物	852,309千円	機械装置及び運搬具	888,749千円	工具器具備品	45,023千円	土地	589,521千円	計	2,375,603千円	短期借入金	877,326千円	長期借入金	1,539,844千円	計	2,417,170千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">314,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,878,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,193,107千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">182,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,303,460千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">843,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,318,833千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,410,690千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	314,241千円	土地	1,878,865千円	計	2,193,107千円	短期借入金	885,011千円	長期借入金	235,853千円	取引保証等	182,596千円	計	1,303,460千円	建物及び構築物	843,439千円	機械装置及び運搬具	843,765千円	工具器具備品	42,108千円	土地	589,521千円	計	2,318,833千円	短期借入金	1,005,208千円	長期借入金	1,405,482千円	計	2,410,690千円
建物及び構築物	318,357千円																																																												
土地	1,959,793千円																																																												
計	2,278,150千円																																																												
短期借入金	1,061,340千円																																																												
長期借入金	487,160千円																																																												
取引保証等	159,380千円																																																												
計	1,707,880千円																																																												
建物及び構築物	852,309千円																																																												
機械装置及び運搬具	888,749千円																																																												
工具器具備品	45,023千円																																																												
土地	589,521千円																																																												
計	2,375,603千円																																																												
短期借入金	877,326千円																																																												
長期借入金	1,539,844千円																																																												
計	2,417,170千円																																																												
建物及び構築物	314,241千円																																																												
土地	1,878,865千円																																																												
計	2,193,107千円																																																												
短期借入金	885,011千円																																																												
長期借入金	235,853千円																																																												
取引保証等	182,596千円																																																												
計	1,303,460千円																																																												
建物及び構築物	843,439千円																																																												
機械装置及び運搬具	843,765千円																																																												
工具器具備品	42,108千円																																																												
土地	589,521千円																																																												
計	2,318,833千円																																																												
短期借入金	1,005,208千円																																																												
長期借入金	1,405,482千円																																																												
計	2,410,690千円																																																												
<p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">501,285千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">507,901千円</p>																																																												
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,205,044千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">648,408千円</p>																																																												
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">6,000,000株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">6,000,000株</p>																																																												
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">518,280株</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式</p> <p style="text-align: right;">200,710株</p>																																																												
<p>6 決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60,388千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,876千円	支払手形	60,388千円																																																									
受取手形	19,876千円																																																												
支払手形	60,388千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 352,272千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,379千円 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,230千円 機械装置及び運搬具 9,259千円 工具器具備品 311千円 計 10,801千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 400,144千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,200千円 3 ライセンス契約解除に伴う和解金35,000千円であります。 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 744千円 機械装置及び運搬具 2,272千円 工具器具備品 1,610千円 土地 60,928千円 処分費用 1,831千円 計 67,386千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,346千円 機械装置及び運搬具 167,556千円 工具器具備品 4,716千円 処分費用 451千円 計 174,071千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,343,199千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 351,006千円 現金及び現金同等物 992,193千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,584,937千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 311,000千円 現金及び現金同等物 1,273,937千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	526,207	322,703	203,503	機械装置 及び運搬具	526,207	383,226	142,980
工具器具 備品	73,946	32,368	41,578	工具器具 備品	66,324	32,486	33,837
(無形 固定資産) その他	619,170	102,820	516,350	(無形 固定資産) その他	609,320	196,619	412,701
合計	1,219,324	457,892	761,431	合計	1,201,851	612,332	589,519
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
179,130千円				175,345千円			
1年超				1年超			
598,524千円				431,065千円			
合計				合計			
777,655千円				606,411千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
180,278千円				193,149千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
168,312千円				180,568千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14,662千円				12,975千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,580	61,456	29,875
	小計	31,580	61,456	29,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,121	20,772	3,348
	小計	24,121	20,772	3,348
合計		55,702	82,228	26,526

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,400

当連結会計年度(平成17年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,975	124,168	67,192
	小計	56,975	124,168	67,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		56,975	124,168	67,192

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,400

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

前連結会計年度
(自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、通貨オプション取引及び為替予約取引を外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務及び実現の可能性の確実な外貨建見込取引の範囲内で行っております。

当社及び連結子会社において上記以外の投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門ごとに行っており、その管理は、事業支援部経理・財務グループが一括して行っております。また、連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき取引を実行しております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 プット 米ドル (オプション料)	218,443 (9,003)	80,479 (3,681)	20,621	11,618
	買建 コール 米ドル (オプション料)	218,443 (6,004)	80,479 (2,212)	3	6,000
	為替予約取引 買建 ユーロ	14,279		14,325	45
	合計				17,573

(注) 時価の算定方法

オプション取引については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

また、連結会計年度末の為替相場は先物為替相場を使用しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
1 取引の状況に関する事項					
<p>当社は、通貨オプション取引及び為替予約取引を外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務及び実現の可能性の確実な外貨建見込取引の範囲内で行っております。</p> <p>当社及び連結子会社において上記以外の投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門ごとに行っており、その管理は、事業支援部経理・財務グループが一括して行っております。また、連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき取引を実行しております。</p> <p>なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>					
2 取引の時価等に関する事項					
<p style="text-align: center;">デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>通貨関連</p>					
区分	種類	当連結会計年度 (平成17年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 プット 米ドル (オプション料)	80,479 (3,681)	()	558	3,122
	買建 コール 米ドル (オプション料)	80,479 (2,212)	()	11	2,200
	為替予約取引 買建 米ドル	60,261		60,290	29
	ユーロ	126,051		128,114	2,062
合計					3,013
(注) 時価の算定方法					
<p>オプション取引については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>また、連結会計年度末の為替相場は先物為替相場を使用しております。</p>					

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日)	
退職給付債務	2,518,212千円
年金資産	1,902,688千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	615,524千円
未認識数理計算上の差異	17,515千円
未認識過去勤務債務(債務の減少)	248,466千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	846,475千円
前払年金費用	18,733千円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	865,209千円
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
勤務費用	129,026千円
利息費用	53,899千円
期待運用収益	千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,438千円
過去勤務債務の費用処理額	104,764千円
その他	4,556千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	118,156千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年10月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)

退職給付債務	2,499,669千円
年金資産	2,164,110千円
未積立退職給付債務(+)	335,558千円
未認識数理計算上の差異	231,026千円
未認識過去勤務債務(債務の減少)	153,238千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	719,823千円
前払年金費用	19,360千円
退職給付引当金(-)	739,184千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

勤務費用	131,429千円
利息費用	54,706千円
期待運用収益	55,638千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,460千円
過去勤務債務の費用処理額	97,084千円
その他	9,495千円
退職給付費用(+ + + + +)	52,368千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年10月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 141,899千円 未払事業税 2,962千円 その他 22,514千円 繰延税金資産合計 167,376千円 繰延税金負債 前払年金費用 7,819千円 繰延税金資産の純額 159,557千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 262,000千円 役員退職慰労引当金 80,565千円 貸倒引当金 9,510千円 その他 21,515千円 繰延税金資産合計 373,591千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,727千円 特別償却準備金 13,661千円 繰延税金負債合計 24,389千円 繰延税金資産の純額 349,202千円 (固定負債) 繰延税金負債 土地評価差額 19,889千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 178,725千円 未払事業税 30,760千円 製品保証引当金 9,301千円 その他 23,919千円 繰延税金資産合計 242,706千円 繰延税金負債 前払年金費用 8,081千円 繰延税金資産の純額 234,624千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 261,745千円 役員退職慰労引当金 85,923千円 貸倒引当金 3,685千円 その他 14,637千円 繰延税金資産合計 365,991千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 27,172千円 特別償却準備金 10,889千円 繰延税金負債合計 38,062千円 繰延税金資産の純額 327,929千円 (固定負債) 繰延税金負債 土地評価差額 19,889千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 41.7% (調整) 交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目 11.1% 住民税均等割 3.3% 国内より税率の低い 海外子会社の損失 3.6% 試験研究費の税額控除 11.8% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3% 欠損金子会社の未認識税務利益 22.6% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 住民税均等割 0.8% 子会社の税率差 0.2% 試験研究費の税額控除 6.1% 繰越欠損金の利用 1.0% 欠損金子会社の未認識税務利益 0.5% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	合成樹脂 加工製品 (千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,864,218	3,223,239	19,087,458		19,087,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		351,372	351,372	(351,372)	
計	15,864,218	3,574,612	19,438,830	(351,372)	19,087,458
営業費用	15,878,683	3,252,944	19,131,628	(353,688)	18,777,939
営業利益 又は営業損失()	14,465	321,668	307,202	2,315	309,518
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,907,191	1,833,501	17,740,691	1,158,825	18,899,518
減価償却費	731,942	28,356	760,299		760,299
資本的支出	1,369,494	59,157	1,428,652		1,428,652

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	合成樹脂 加工製品 (千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,281,405	3,840,673	21,122,078		21,122,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		83,364	83,364	(83,364)	
計	17,281,405	3,924,037	21,205,442	(83,364)	21,122,078
営業費用	16,454,629	3,469,872	19,924,501	(85,679)	19,838,822
営業利益	826,775	454,165	1,280,940	2,315	1,283,256
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,924,051	2,241,497	18,165,549	1,376,231	19,541,780
減価償却費	774,431	32,722	807,153		807,153
資本的支出	447,854	72,714	520,568		520,568

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な製品
 合成樹脂加工製品.....フラットヤーン、合成繊維クロスシート他
 機械製品.....スリット&ワインダー機械他
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,158,825千円、当連結会計年度は1,376,231千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売した機械製品の無償補修費用の計上方法を無償修理時に計上する方法から期末における無償修理費用の発生を合理的に見積り、その見積額を引当計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して機械製品事業の営業利益は23,000千円少なく計上されております。なお、この変更は下期から実施しておりますが、当中間連結会計期間で実施した場合には機械製品事業の営業利益は22,000千円少なくなります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,274,128	813,329	19,087,458		19,087,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,897	1,202,799	1,327,696	(1,327,696)	
計	18,399,026	2,016,129	20,415,155	(1,327,696)	19,087,458
営業費用	17,925,132	2,207,456	20,132,589	(1,354,649)	18,777,939
営業利益又は 営業損失()	473,893	191,327	282,565	26,952	309,518
資産	14,901,437	3,108,786	18,010,224	889,293	18,899,518

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,123,565	998,512	21,122,078		21,122,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,040	1,967,621	2,014,662	(2,014,662)	
計	20,170,606	2,966,134	23,136,740	(2,014,662)	21,122,078
営業費用	18,889,336	2,970,768	21,860,104	(2,021,282)	19,838,822
営業利益又は 営業損失()	1,281,270	4,634	1,276,635	6,620	1,283,256
資産	15,056,745	3,344,645	18,401,391	1,140,389	19,541,780

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域……アジア：インドネシア、中華人民共和国
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,158,825千円、当連結会計年度は1,376,231千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売した機械製品の無償補修費用の計上方法を無償修理時に計上する方法から期末における無償修理費用の発生を合理的に見積り、その見積額を引当計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方と比較して日本の営業利益は23,000千円少なく計上されております。なお、この変更は下期から実施しておりますが、当中間連結会計期間で実施した場合には日本の営業利益は22,000千円少なくなります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,256,304	716,015	1,972,319
連結売上高(千円)			19,087,458
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	3.8	10.4

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,311,709	708,532	2,020,242
連結売上高(千円)			21,122,078
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.4	9.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他
 その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	萩原寿満子(注)3			生命・損害保険代理業	(被所有)0.0		保険の代理店	保険取引	14,634		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	萩原株式会社(注)4	岡山県倉敷市	48,000	蘭製品等インテリア商品の販売	(被所有)直接18.8		製商品の販売	製商品の販売	5,339	売掛金	1,841
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	デンソン有限公司(注)5	岡山県倉敷市	3,000	不動産の賃貸借・管理及び生命・損害保険代理店業	(被所有)直接0.0		保険の代理店	保険取引	7,712		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 製商品の販売及び保険取引については、一般取引先と同様の取引条件であります。
 3 当社役員萩原邦章の実母であります。
 4 当社役員萩原邦章及びその近親者が76.9%を直接所有しております。なお、萩原株式会社は法人主要株主にも該当しております。
 5 当社役員萩原邦章及びその近親者が100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	萩原株式会社 (注)3	岡山県倉敷市	48,000	蘭製品等インテリア商品の販売	(被所有) 直接 17.8		製商品の販売	製商品の販売	5,700	売掛金	1,167
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	デンソン 有限会社 (注)4	岡山県倉敷市	3,000	不動産の賃貸借・管理及び生命・損害保険代理店業	(被所有) 直接 0.0		保険の代理店	保険取引	7,652		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 製商品の販売及び保険取引については、一般取引先と同様の取引条件であります。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社役員萩原邦章及びその近親者が76.9%を直接所有しております。なお、萩原株式会社は法人主要株主にも該当しております。
 4 当社役員萩原邦章及びその近親者が100.0%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	1,098円39銭	1,173円19銭
1株当たり当期純利益	11円63銭	108円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	107円56銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	73,791	608,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,791	602,188
期中平均株式数(株)	5,481,720	5,540,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		57,924
(うち新株予約権)	()	(57,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 517個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,653,922	2,645,523	1,615	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,233,547	1,201,391	1,388	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,148,877	2,699,039	1,405	平成18年11月 ~平成25年11月
その他の有利子負債				
合計	7,036,346	6,545,954		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,042,359	736,344	486,607	245,714

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,062,966		1,263,181	
2 受取手形	9	1,285,002		1,519,539	
3 売掛金		3,232,561		3,182,699	
4 商品		196,437		267,632	
5 製品		574,112		747,242	
6 原材料		113,862		233,913	
7 仕掛品		1,095,359		1,133,413	
8 貯蔵品		44,822		40,968	
9 前渡金		50,415		88,604	
10 前払費用		48,747		41,516	
11 繰延税金資産		148,158		217,521	
12 関係会社短期貸付金		42,472			
13 未収入金		85,433		54,476	
14 その他		128,933		124,806	
15 貸倒引当金		6,365		3,620	
流動資産合計		8,102,920	47.6	8,911,896	51.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,922,277		5,000,324	
減価償却累計額		3,386,132	1,536,145	3,510,752	1,489,572
(2) 構築物	1	308,050		305,336	
減価償却累計額		258,216	49,834	262,458	42,878
(3) 機械及び装置	1	7,987,264		7,472,517	
減価償却累計額		6,530,894	1,456,370	6,183,380	1,289,136
(4) 車両運搬具	1	159,371		159,758	
減価償却累計額		139,752	19,618	134,622	25,136
(5) 工具器具備品	1	736,860		672,534	
減価償却累計額		632,392	104,467	577,688	94,845
(6) 土地	1		2,565,799		2,484,871
(7) 建設仮勘定			243,441		29,034
有形固定資産合計			5,975,677		5,455,474
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			91,052		85,569
(2) 電話加入権			3,034		3,034
(3) その他			2,001		1,552
無形固定資産合計			96,088		90,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,628		127,568	
(2) 関係会社株式		1,004,136		683,485	
(3) 関係会社出資金		700,000		835,000	
(4) 出資金		1,350		1,350	
(5) 破産債権・更生債権等		13,325		1,818	
(6) 繰延税金資産		397,416		285,824	
(7) 保険積立金		771,619		801,807	
(8) その他		109,430		106,115	
(9) 投資評価引当金		223,000			
(10) 貸倒引当金		18,272		2,399	
投資その他の資産合計		2,841,633		2,840,569	
固定資産合計		8,913,399	52.4	8,386,199	48.5
資産合計		17,016,320	100.0	17,298,095	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	9	2,064,518		2,080,180	
2 買掛金	2	914,680		1,007,259	
3 短期借入金		2,030,000		1,800,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		1,088,772		1,049,243	
5 未払金		595,056		574,764	
6 未払消費税等		16,338		68,205	
7 未払費用		1,297		1,351	
8 未払法人税等		6,506		322,701	
9 前受金		92,548		57,538	
10 預り金		79,692		65,570	
11 賞与引当金		320,887		409,053	
12 製品保証引当金				23,000	
13 設備関係支払手形		158,544		79,976	
14 その他		4,429		2,858	
流動負債合計		7,373,274	43.3	7,541,702	43.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 長期借入金			2,411,278		2,107,476	
2 退職給付引当金			796,431		677,991	
3 役員退職慰労引当金			199,222		212,472	
4 その他			12,000		11,000	
固定負債合計			3,418,931	20.1	3,008,939	17.4
負債合計			10,792,205	63.4	10,550,642	61.0
(資本の部)						
資本金	3		1,008,000	5.9	1,008,000	5.8
資本剰余金						
1 資本準備金		622,800			622,800	
資本剰余金合計			622,800	3.7	622,800	3.6
利益剰余金						
1 利益準備金		145,000			145,000	
2 任意積立金		4,030,703			4,130,120	
(1) 特別償却準備金		20,703			20,120	
(2) 別途積立金		4,010,000			4,110,000	
3 当期末処分利益		676,707			907,944	
利益剰余金合計			4,852,410	28.5	5,183,065	30.0
その他有価証券評価差額金			15,799	0.1	40,019	0.2
自己株式	8		274,895	1.6	106,432	0.6
資本合計			6,224,114	36.6	6,747,453	39.0
負債・資本合計			17,016,320	100.0	17,298,095	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		15,022,409			16,861,173		
2 商品売上高		3,445,137	18,467,546	100.0	3,302,181	20,163,355	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		668,500			574,112		
(2) 当期製品仕入高		522,455			1,049,607		
(3) 当期製品製造原価	4	11,085,146			12,102,821		
合計		12,276,102			13,726,541		
(4) 他勘定振替高	2	18,315			20,793		
(5) 期末製品たな卸高		574,112			747,242		
(6) 製品売上原価		11,683,674			12,958,506		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		214,814			196,437		
(2) 当期商品仕入高		2,778,117			2,559,847		
合計		2,992,932			2,756,284		
(3) 他勘定振替高	3	3,369			3,288		
(4) 期末商品たな卸高		196,437			267,632		
(5) 商品売上原価		2,793,124	14,476,799	78.4	2,485,363	15,443,870	76.6
売上総利益			3,990,746	21.6		4,719,485	23.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		810,680			758,665		
2 販売促進費		258,151			229,917		
3 広告宣伝費		36,935			44,592		
4 役員報酬		109,159			104,384		
5 給料・賞与		710,279			699,291		
6 福利厚生費		113,786			118,786		
7 賞与引当金繰入額		115,471			133,334		
8 退職給付費用		33,539			21,852		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		16,307			21,760		
10 旅費交通費		237,951			203,522		
11 通信費		41,150			36,548		
12 支払手数料		167,650			105,983		
13 減価償却費		35,343			41,597		
14 賃借料		346,875			361,889		
15 研究開発費	4	317,242			369,852		
16 その他		318,512	3,669,037	19.9	326,852	3,578,832	17.7
営業利益			321,708	1.7		1,140,652	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,038			664		
2 受取配当金		14,083			23,289		
3 貸貸収入	1	112,518			83,733		
4 受取保険金		11,284			24,514		
5 その他		40,738	179,663	1.0	47,646	179,848	0.8
営業外費用							
1 支払利息		71,816			69,527		
2 貸貸費用		85,408			54,402		
3 売上割引		33,546			41,461		
4 休止設備支払リース料					33,362		
5 その他		32,423	223,194	1.2	28,235	226,989	1.1
経常利益			278,177	1.5		1,093,511	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	449			62		
2 貸倒引当金戻入益	5	17,488			4,382		
3 投資評価引当金戻入益					36,000		
4 和解金	6		17,938	0.1	35,000	75,444	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損					63,794		
2 固定資産除却損	7	10,801			170,934		
3 子会社株式評価損			10,801	0.1	133,650	368,380	1.8
税引前当期純利益			285,313	1.5		800,576	4.0
法人税、住民税 及び事業税		148,322			379,234		
法人税等調整額		27,093	121,228	0.6	25,782	405,017	2.0
当期純利益			164,085	0.9		395,558	2.0
前期繰越利益			512,622			512,472	
自己株式処分差損						86	
当期末処分利益			676,707			907,944	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,308,332	54.3	7,030,456	56.6
労務費		2,143,901	18.5	2,176,992	17.5
経費		3,163,531	27.2	3,218,371	25.9
当期総製造費用		11,615,766	100.0	12,425,819	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,088,866		1,095,359	
合計		12,704,632		13,521,179	
期末仕掛品たな卸高		1,095,359		1,133,413	
他勘定振替高	2	524,126		284,944	
当期製品製造原価		11,085,146		12,102,821	

(注) 1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,344,512	1,414,993
減価償却費(千円)	412,487	418,898
電力費(千円)	195,361	317,073

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定(千円)	255,989	68,746
販売促進費(千円)	240,446	207,642
その他(千円)	27,690	8,556
計	524,126	284,944

(原価計算の方法)

合成樹脂事業部は実際総合原価計算を採用しております。

エンジニアリング事業部は実際個別原価計算を採用しております。なお、エンジニアリング事業部においては、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月27日)		当事業年度 (平成18年1月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			676,707		907,944
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		11,567	11,567	7,543	7,543
合計			688,274		915,488
利益処分額					
1 利益配当金		54,817		86,989	
2 役員賞与金		10,000		6,000	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 任意積立金		110,984		303,460	
(1) 特別償却準備金		10,984		3,460	
(2) 別途積立金		100,000	175,802	300,000	396,450
次期繰越利益			512,472		519,038

(注) 日付は株主總會承認年月日を記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 合成樹脂事業部移動平均法による原価法 エンジニアリング事業部個別法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 仕掛品 合成樹脂事業部移動平均法による原価法 エンジニアリング事業部個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	製品及び商品 合成樹脂事業部同左 エンジニアリング事業部同左 原材料..... 同左 仕掛品 合成樹脂事業部同左 エンジニアリング事業部同左 貯蔵品.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～35年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修の実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>当事業年度より、販売した機械製品の無償修理費用の計上の方法を無償修理実施時に計上する方法から期末における無償修理費用の発生を合理的に見積り、その見積額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、顧客管理システムの充実により受注物件毎の損益管理精度が高まり、将来発生が見込まれる無償修理費用の見積りが合理的に可能となり、近年の受注増加に伴い、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は23,000千円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更を下期から実施しておりますが、当中間会計年度で実施した場合には営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益はそれぞれ22,000千円少なくなります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,907,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">582,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,280千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">823,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">883,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,603千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">43,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,800千円</td> </tr> </table>	建物	244,722千円	土地	1,907,671千円	計	2,152,393千円	短期借入金	403,629千円	1年内返済予定長期借入金	204,613千円	長期借入金	462,060千円	関係会社の銀行借入金等	582,978千円	計	1,653,280千円	建物	823,204千円	構築物	29,104千円	機械及び装置	883,409千円	車両運搬具	5,340千円	工具器具備品	45,023千円	土地	589,521千円	計	2,375,603千円	短期借入金	189,810千円	1年内返済予定長期借入金	637,676千円	長期借入金	1,538,004千円	関係会社の銀行借入金	43,310千円	計	2,408,800千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,826,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,548千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">293,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">725,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,373千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">817,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">836,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,833千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">27,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403,830千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する買掛金 249,754千円</p>	建物	246,805千円	土地	1,826,743千円	計	2,073,548千円	短期借入金	293,268千円	1年内返済予定長期借入金	85,896千円	長期借入金	219,883千円	関係会社の銀行借入金等	725,325千円	計	1,324,373千円	建物	817,844千円	構築物	25,595千円	機械及び装置	836,905千円	車両運搬具	6,859千円	工具器具備品	42,108千円	土地	589,521千円	計	2,318,833千円	短期借入金	325,120千円	1年内返済予定長期借入金	645,248千円	長期借入金	1,405,482千円	関係会社の銀行借入金	27,980千円	計	2,403,830千円
建物	244,722千円																																																																																
土地	1,907,671千円																																																																																
計	2,152,393千円																																																																																
短期借入金	403,629千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	204,613千円																																																																																
長期借入金	462,060千円																																																																																
関係会社の銀行借入金等	582,978千円																																																																																
計	1,653,280千円																																																																																
建物	823,204千円																																																																																
構築物	29,104千円																																																																																
機械及び装置	883,409千円																																																																																
車両運搬具	5,340千円																																																																																
工具器具備品	45,023千円																																																																																
土地	589,521千円																																																																																
計	2,375,603千円																																																																																
短期借入金	189,810千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	637,676千円																																																																																
長期借入金	1,538,004千円																																																																																
関係会社の銀行借入金	43,310千円																																																																																
計	2,408,800千円																																																																																
建物	246,805千円																																																																																
土地	1,826,743千円																																																																																
計	2,073,548千円																																																																																
短期借入金	293,268千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	85,896千円																																																																																
長期借入金	219,883千円																																																																																
関係会社の銀行借入金等	725,325千円																																																																																
計	1,324,373千円																																																																																
建物	817,844千円																																																																																
構築物	25,595千円																																																																																
機械及び装置	836,905千円																																																																																
車両運搬具	6,859千円																																																																																
工具器具備品	42,108千円																																																																																
土地	589,521千円																																																																																
計	2,318,833千円																																																																																
短期借入金	325,120千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	645,248千円																																																																																
長期借入金	1,405,482千円																																																																																
関係会社の銀行借入金	27,980千円																																																																																
計	2,403,830千円																																																																																
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 18,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,000,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 18,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,000,000株</p>																																																																																
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (5,236千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">556,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ファブウエルド(株)</td> <td style="text-align: right;">106,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島萩原工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">227,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">かようアイランド(株)</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,423千円</td> </tr> </table>	ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (5,236千米ドル)	556,023千円	日本ファブウエルド(株)	106,400千円	青島萩原工業有限公司	227,000千円	かようアイランド(株)	12,000千円	計	901,423千円	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (7,233千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">837,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ファブウエルド(株)</td> <td style="text-align: right;">52,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島萩原工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">273,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">かようアイランド(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,331千円</td> </tr> </table>	ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (7,233千米ドル)	837,363千円	日本ファブウエルド(株)	52,250千円	青島萩原工業有限公司	273,717千円	かようアイランド(株)	6,000千円	計	1,169,331千円																																																												
ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (5,236千米ドル)	556,023千円																																																																																
日本ファブウエルド(株)	106,400千円																																																																																
青島萩原工業有限公司	227,000千円																																																																																
かようアイランド(株)	12,000千円																																																																																
計	901,423千円																																																																																
ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (7,233千米ドル)	837,363千円																																																																																
日本ファブウエルド(株)	52,250千円																																																																																
青島萩原工業有限公司	273,717千円																																																																																
かようアイランド(株)	6,000千円																																																																																
計	1,169,331千円																																																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">501,285千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">507,901千円</p>																																																																																
<p>6 受取手形割引高 1,205,044千円</p>	<p>6 受取手形割引高 648,408千円</p>																																																																																
<p>7 商法施行規則第124号第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">5,332千円</p>	<p>7 商法施行規則第124号第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">41,814千円</p>																																																																																

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
8 会社が保有する自己株式の数 普通株式 518,280株	8 会社が保有する自己株式の数 普通株式 200,710株
9 決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19,876千円 支払手形 60,388千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。 貸貸収入 112,518千円 固定資産売却益 449千円	1 関係会社との取引は次のとおりであります。 貸貸収入 83,733千円
2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 7,282千円 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 11,032千円 計 18,315千円	2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 20,793千円
3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 928千円 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 2,441千円 計 3,369千円	3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 3,288千円
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 352,272千円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 400,144千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 449千円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 62千円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,230千円 機械及び装置 9,202千円 車両運搬具 57千円 工具器具備品 311千円 計 10,801千円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,182千円 構築物 164千円 機械及び装置 164,372千円 車両運搬具 317千円 工具器具備品 4,445千円 処分費用 451千円 計 170,934千円
	6 ライセンス契約解除に伴う和解金35,000千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	526,207	322,703	203,503	機械及び 装置	526,207	383,226	142,980
工具器具 備品	73,946	32,368	41,578	工具器具 備品	66,324	32,486	33,837
ソフト ウェア	619,170	102,820	516,350	ソフト ウェア	609,320	196,619	412,701
合計	1,219,324	457,892	761,431	合計	1,201,851	612,332	589,519
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 179,130千円				1年内 175,345千円			
1年超 598,524千円				1年超 431,065千円			
合計 777,655千円				合計 606,411千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 180,278千円				支払リース料 193,149千円			
減価償却費相当額 168,312千円				減価償却費相当額 180,568千円			
支払利息相当額 14,662千円				支払利息相当額 12,975千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 129,767千円</p> <p>未払事業税 894千円</p> <p>その他 17,497千円</p> <p>繰延税金資産合計 148,158千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 241,163千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,565千円</p> <p>貸倒引当金 4,724千円</p> <p>投資評価引当金 90,181千円</p> <p>その他 5,170千円</p> <p>繰延税金資産合計 421,805千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,727千円</p> <p>特別償却準備金 13,661千円</p> <p>繰延税金負債合計 24,389千円</p> <p>繰延税金資産の純額 397,416千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 165,421千円</p> <p>未払事業税 29,669千円</p> <p>製品保証引当金 9,301千円</p> <p>その他 13,130千円</p> <p>繰延税金資産合計 217,521千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 233,723千円</p> <p>役員退職慰労引当金 85,923千円</p> <p>貸倒引当金 629千円</p> <p>子会社株式評価損 129,671千円</p> <p>その他 3,610千円</p> <p>繰延税金資産小計 453,558千円</p> <p>評価性引当額 129,671千円</p> <p>繰延税金資産合計 323,887千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,172千円</p> <p>特別償却準備金 10,889千円</p> <p>繰延税金負債合計 38,062千円</p> <p>繰延税金資産の純額 285,824千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目 7.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 9.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>試験研究費の税額控除 7.3%</p> <p>子会社株式評価損 16.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	1,133円60銭	1,162円46銭
1株当たり当期純利益	28円10銭	70円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	69円58銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	164,085	395,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,085	389,558
期中平均株式数(株)	5,481,720	5,540,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		57,924
(うち新株予約権)	()	(57,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数517個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,922,277	87,632	9,585	5,000,324	3,510,752	131,211	1,489,572
構築物	308,050	476	3,190	305,336	262,458	7,268	42,878
機械及び装置	7,987,264	411,469	926,216	7,472,517	6,183,380	355,918	1,289,136
車両運搬具	159,371	13,789	13,402	159,758	134,622	7,602	25,136
工具器具備品	736,860	29,714	94,041	672,534	577,688	34,015	94,845
土地	2,565,799		80,928	2,484,871			2,484,871
建設仮勘定	243,441	189,148	403,556	29,034			29,034
有形固定資産計	16,923,065	732,231	1,530,920	16,124,376	10,668,902	536,016	5,455,474
無形固定資産							
ソフトウェア	166,905	26,991	31,600	162,297	76,727	32,474	85,569
電話加入権	3,034			3,034			3,034
その他	9,293		4,821	4,472	2,920	449	1,552
無形固定資産計	179,233	26,991	36,421	169,803	79,648	32,923	90,155
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	里庄事業所	クロス製造設備	45,083千円
		フラットヤーン製造設備	30,810千円
	水島事業所	フラットヤーン製造設備	278,234千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	里庄事業所	フラットヤーン製造設備	105,483千円
		シート製造設備	512,764千円
	水島事業所	フラットヤーン製造設備	185,037千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,008,000			1,008,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,000,000)	()	()	(6,000,000)
	普通株式 (千円)	1,008,000			1,008,000
	計 (株)	(6,000,000)	()	()	(6,000,000)
	計 (千円)	1,008,000			1,008,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	622,800			622,800
	計 (千円)	622,800			622,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	145,000			145,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	20,703	10,984	11,567	20,120
	別途積立金 (千円)	4,010,000	100,000		4,110,000
	計 (千円)	4,175,703	110,984	11,567	4,275,120

- (注) 1 特別償却準備金の当期増加額、当期減少額及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
2 当期末における自己株式の数は200,710株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,637	3,620	14,235	8,002	6,019
投資評価引当金	223,000		187,000	36,000	
賞与引当金	320,887	409,053	320,887		409,053
製品保証引当金		23,000			23,000
役員退職慰労引当金	199,222	21,760	8,510		212,472

- (注) 1 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率等の洗替による目的外取崩額6,565千円及び入金に伴う取崩額1,437千円であります。
3 投資評価引当金の当期減少額(その他)は、該当する子会社の累積損失解消による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,309
預金の種類	
当座預金	828,079
普通預金	10,237
通知預金	50,000
定期預金	361,000
別段預金	1,554
小計	1,250,871
合計	1,263,181

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ワイドクロス株式会社	167,112
株式会社トーメン	97,070
株式会社シバタ	74,821
三和紙工株式会社	45,465
東日本電子計測株式会社	42,000
その他	1,093,068
合計	1,519,539

(ロ)期日別内訳

期日	手持手形(千円)
平成17年11月	168,194
" 12月	30,199
平成18年1月	402,936
" 2月	696,968
" 3月	220,223
" 4月以降	1,017
合計	1,519,539

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Elasto Plastic Concrete Pty Ltd.	126,961
三菱樹脂株式会社	77,063
株式会社トーメン	75,220
トラスコ中山株式会社	74,111
小倉貿易株式会社	66,648
その他	2,762,693
合計	3,182,699

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,232,561	21,417,109	21,466,971	3,182,699	87.1	54.7

二 商品

品目	金額(千円)
生活資材	19,278
建築・土木資材	88,822
農業・工業資材	139,591
包装資材	1,639
その他	18,300
合計	267,632

ホ 製品

品目	金額(千円)
生活資材	279,677
建築・土木資材	307,630
農業・工業資材	118,832
包装資材	30,611
その他	10,491
合計	747,242

へ 原材料

品目	金額(千円)
P P (ポリプロピレン)	43,197
P E (ポリエチレン)	79,506
顔料	18,342
その他	92,866
合計	233,913

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
原糸	231,349
クロス	289,673
機械	558,666
その他	53,723
合計	1,133,413

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	22,498
その他	18,469
合計	40,968

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ株式会社	210,759
プラネット株式会社	156,389
東洋インキ中四国株式会社	89,831
日本ポリエチレン株式会社	83,222
有限会社新羽原運輸	75,983
その他	1,463,993
合計	2,080,180

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年11月	487,540
" 12月	441,809
平成18年1月	424,495
" 2月	460,757
" 3月	167,187
" 4月以降	98,390
合計	2,080,180

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井化学株式会社	85,875
かようアイランド株式会社	85,639
青島萩原工業有限公司	81,859
日本ポリプロ株式会社	61,613
プラネット株式会社	46,933
その他	645,337
合計	1,007,259

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社広島銀行	440,000
株式会社東京三菱銀行	440,000
株式会社みずほ銀行	310,000
株式会社百十四銀行	210,000
株式会社UFJ銀行	120,000
農林中央金庫	110,000
商工組合中央金庫	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
みずほ信託銀行株式会社	10,000
株式会社もみじ銀行	10,000
合計	1,800,000

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社夢創工房	21,997
双葉電機株式会社	18,166
株式会社明晃	10,033
株式会社クラタコーポレーション	6,737
東洋インキ中四国株式会社	5,040
その他	18,001
合計	79,976

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年11月	4,155
" 12月	7,878
平成18年1月	25,352
" 2月	13,727
" 3月	17,704
" 4月以降	11,158
合計	79,976

ホ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(うち一年内返済予定額) (千円)
商工組合中央金庫	875,850(197,950)
株式会社広島銀行	774,880(297,250)
株式会社UFJ銀行	371,612(144,977)
株式会社東京三菱銀行	266,677(99,996)
みずほ信託銀行株式会社	188,000(56,800)
株式会社中国銀行	173,080(60,120)
株式会社みずほ銀行	171,610(58,840)
農林中央金庫	140,000(60,000)
株式会社百十四銀行	106,630(53,390)
株式会社もみじ銀行	88,380(19,920)
合計	3,156,719(1,049,243)

(注) 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）なお、貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ（<http://www.hagihara.co.jp/>）によっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき提出したものです。			平成17年1月14日 中国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 至	平成15年11月1日 平成16年10月31日	平成17年1月27日 中国財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第43期中)	自 至	平成16年11月1日 平成17年4月30日	平成17年7月22日 中国財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第42期中)	自 至	平成15年11月1日 平成16年4月30日	平成18年1月26日 中国財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 至	平成15年11月1日 平成16年10月31日	平成18年1月26日 中国財務局長に提出
(6) 半期報告書の 訂正報告書	(第43期中)	自 至	平成16年11月1日 平成17年4月30日	平成18年1月26日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月27日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鎌 倉 寛 保

代表社員
関与社員

公認会計士 梶 浦 和 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 倉 寛 保

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月27日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鎌 倉 寛 保

代表社員
関与社員

公認会計士 梶 浦 和 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 倉 寛 保

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。